

【 法 務 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願4種類43件は、いずれも保留とした。

なお、8月15日に施行予定の犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の廃止を求めることを内容とする刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案（参第8号及び衆第1号）が両院に提出されたが、委員会付託に至らず、審査未了となった。

〔国政調査等〕

8月9日、保岡法務大臣から法務行政の諸施策に関する件について説明を聴取し、これに対する質疑を行った。主な質疑内容は、司法制度改革に対する法務大臣の姿勢、少年の凶悪犯罪の実情と少年法改正問題、マスメディアによる人権侵害に対する救済制度の在り方、中尾栄一元建設大臣の受託収賄事件、死刑制度の存廃問題、警察からの個人情報流出事件、通信傍受法の施行と運用の在り方等であった。保岡法務大臣は、司法制度改革については、司法制度改革審議会の審議に最大限協力し、時代の要請に応じていくとの姿勢を示し、マスメディアによる人権侵害については、個人のプライバシーや名誉が尊重される制度が整っていることが重要だとの見解を述べ、また、通信傍受は、組織的な犯罪に対処するための不可欠な捜査手段であり、適正な運用を確保するための厳格な要件の下で行われるもので、通信傍受法は廃止すべきではないと答弁した。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の諸施策に関する件について保岡法務大臣から説明を聴いた。
- 少年法改正と少年審判の在り方に関する件、司法制度改革に関する件、マスメディアによる人権侵害の救済に関する件、中尾元建設大臣の受託収賄事件に関する件、通信傍受法の施行と運用に関する件、警察からの個人情報流出に関する件等について保岡法務大臣、上田法務政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 請願第1号外42件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。